9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。
10．消費税等の会計処理
　消費税の会計処理は、税込方式によっております。
［貸借対照表関係］
1．固定資産の減損の兆候に関する事項
⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

対象資産	用途	種類	場所
騒音斉合施設５箇所	貸付用	建物等	兵庫県伊丹市外

⑵　使用しないという決定を行った経緯及び理由並びに使用しなくなる日
　第２期中期目標を受け策定した第２期中期計画において、「再開発整備事業を推進するにあたっては、第２種区域に限定することとし、第１種区域（第２種区域を除く）での事業については、国の国有地の処分計画を踏まえ、国、貸付先及び関係機関等との協議を進め、平成22年度末までに廃止する。」としており、上記⑴の対象資産は、この廃止対象事業に該当します。
　しかし、現在のところ、第１種区域での円滑な事業終了に向け国有地の処分計画や中期目標及び中期計画の見直しを含め、関係者との協議を進めているところであるため、その時期を含め詳細については未定であります。
⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　上記のとおり詳細が決まっておらず、回収可能サービス価額及び減損額の見込みについては算定が困難であります。平成21年度末時点での帳簿価額を参考に記載しております。

対象資産	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額見込額
騒音斉合施設５箇所	204,263,631円	—円	—円

2．固定資産の減損の認識に関する事項
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

対象固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
①　騒音斉合施設	貸付資産	構築物	兵庫県伊丹市	2,378,435円
②　騒音斉合施設	貸付資産	建物	福岡県福岡市	15,330,795円
		構築物		17,195円
		計		15,347,990円

⑵　減損の認識に至った経緯
①　騒音斉合施設
　第２期中期目標を受け策定した第２期中期計画において、「再開発整備事業を推進するにあたっては、第２種区域に限定することとし、第１種区域（第２種区域を除く）での事業については、国の国有地の処分計画を踏まえ、国、貸付先及び関係機関等との協議を進め、平成22年度末までに廃止する。」としており、当該資産は、この廃止対象事業に該当し、平成22年３月31日付にて契約解除を行ったため、減損を認識しております。
②　騒音斉合施設
　当該資産は、１年以上遊休状態が続いており、新たな貸付先も現時点では決定していないため、減損を認識しております。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

対象固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
①　騒音斉合施設	—円	2,378,432円
②　騒音斉合施設	15,347,983円	—円

⑷　減損の兆候の有無について複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
　当該騒音斉合施設については、複数の固定資産を一括して契約相手方に対して貸付をしているため、グルーピングを行い兆候の有無を判定しております。
⑸　回収可能サービス価額の算定方法等
　当該騒音斉合施設については、底地が国有地であるため売却による回収は想定しえないため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は、将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。
［損益計算書関係］
1　業務費の人件費内訳

役員報酬	28,033,708円
給与手当	271,707,463円
賞与及び賞与引当金繰入	86,574,136円
法定福利費	48,212,703円
退職金	577,600円
退職給付費用	5,465,200円
非常勤職員等給与及び手当等	18,128,477円

2　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	305,706,801円
業務委託費	139,771,269円
用地補償費	3,634,277,301円
建物等補償費	1,525,496,300円
助成費	535,521,399円
旅費交通費	4,557,875円

3　一般管理費の人件費内訳

役員報酬	62,239,322円
給与手当	141,364,674円
賞与及び賞与引当金繰入	44,550,858円
法定福利費	27,797,050円
退職金	1,834,100円
退職給付費用	3,083,275円
非常勤職員等給与及び手当等	16,652,667円
福利厚生費	1,726,790円

4　一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	77,903,647円
業務委託費	15,412,277円
水道光熱費	19,445,058円

［キャッシュ・フロー計算書関係］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,269,110,816円
資金期末残高	2,269,110,816円